



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社丸順 上場取引所 名証二部  
 コード番号 3422 URL http://www.marujun.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小高 光一 TEL (0584) 89-8181  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 \_\_\_\_\_  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,802	22.1	740	—	619	—	312	—
22年3月期第1四半期	8,847	△23.5	△200	—	△290	—	△340	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	31 96	— —
22年3月期第1四半期	△34 86	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	36,929	8,351	15.6	590 98
22年3月期	37,349	7,983	14.9	568 64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,771百万円 22年3月期 5,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2 00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成23年3月期末の配当につきましては、今後の経営環境が不透明であることなどから、現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,000	7.5	800	—	500	—	200	—	20 48	
通期	40,000	△2.2	1,600	68.5	1,000	116.6	400	—	40 96	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,771,000株	22年3月期	9,771,000株
23年3月期1Q	4,818株	22年3月期	4,739株
23年3月期1Q	9,766,254株	22年3月期1Q	9,766,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直し等に支えられ、穏やかに回復しつつあるものの、高い失業率や円高の進行など、依然として課題は多く先行きに不安があり、景気の本格回復には今しばらく時間がかかるものと見られております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では環境対応車への税の減免措置等の期限が延長されたため、引き続き販売は好調に推移しました。また、海外においては、欧州の景気不安は深刻化しているものの、中国では依然として販売が好調のほか、北米地域の需要も順調に回復しているなど、明るい材料も散見されるようになりました。

このような状況のもと、当社グループは、前年度からの取組みであるROA重視の抜本的経営改革を徹底して推進することで「ボトム生産体質」を構築し、今期末の業績黒字化によるV字回復を目指し各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,802百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は740百万円（前年同四半期は200百万円の営業損失）、経常利益は619百万円（前年同四半期は290百万円の経常損失）、四半期純利益は312百万円（前年同四半期は340百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

日本においては、国内自動車販売市場は近年縮小を続けており、業績は伸び悩んではいるものの、主要顧客である自動車メーカーの海外輸出が穏やかに持ち直し始めたことにより、自動車用プレス部品事業が好調に推移しました。また、エンジニアリング事業では、治具・検査具の受注が当初計画を上回ったため、生産活動は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,557百万円、経常利益は103百万円となりました。

#### (タイ)

タイにおいては、政情不安による景気下振れのリスクが依然として残っているものの、自動車の販売・輸出が増加するなど景気は徐々に上向き始めており、主要顧客の生産も安定し始めたことから自動車用プレス部品の売上が伸び、生産活動は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,293百万円、経常利益は90百万円となりました。

#### (広州)

広州においては、中国全体の経済環境の発展に連動する形で自動車需要も増加しており、それに伴う賃上げ要求の強まりや現地部品メーカーの台頭などの不安材料はあるものの、当社の主要顧客において増産が行われたため自動車用プレス部品の売上が伸び、生産活動は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,116百万円、経常利益は477百万円となりました。

#### (武漢)

武漢においては、中国市場の需要変化に合わせ、顧客の生産計画に多少の変動があったものの、当社の自動車用プレス部品の売上は概ね計画通りとなり、生産活動は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は857百万円、経常利益は56百万円となりました。

#### (四輪販売)

四輪販売においては、前期までの販売好調の要因となっていた補助金・減税等の政府施策の実施期間が延長されたことによるほか、積極的な拡販活動の展開により、新車販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は685百万円、経常利益は15百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間末における資産総額は、36,929百万円となり、前連結会計年度末と比較し、420百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が275百万円増加、受取手形及び売掛金が274百万円減少、仕掛品が180百万円増加、有形固定資産が368百万円減少、投資その他の資産が299百万円減少したことが要因であります。

負債総額は28,578百万円となり、前連結会計年度末と比較し、788百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が513百万円増加、短期借入金が833百万円減少、長期借入金が214百万円減少、リース債務が79百万円減少したことが要因であります。

純資産は8,351百万円となり、前連結会計年度末と比較し、367百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が292百万円増加、為替換算調整勘定が118百万円増加したことが要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,930	1,654
受取手形及び売掛金	6,774	7,049
商品及び製品	427	393
仕掛品	1,114	934
原材料及び貯蔵品	597	597
その他	1,079	1,035
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	11,920	11,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,043	6,032
機械装置及び運搬具(純額)	6,317	6,233
工具、器具及び備品(純額)	5,713	5,446
土地	1,965	1,957
リース資産(純額)	1,467	1,834
建設仮勘定	1,480	1,851
有形固定資産合計	22,988	23,357
無形固定資産	164	176
投資その他の資産		
その他	1,872	2,172
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,855	2,155
固定資産合計	25,008	25,688
資産合計	36,929	37,349

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,114	5,600
短期借入金	9,592	10,425
リース債務	400	399
未払法人税等	145	104
引当金	130	232
その他	1,820	1,915
流動負債合計	18,203	18,678
固定負債		
長期借入金	8,250	8,465
リース債務	938	1,018
退職給付引当金	681	682
役員退職慰労引当金	83	84
資産除去債務	79	—
負ののれん	34	36
その他	307	400
固定負債合計	10,374	10,688
負債合計	28,578	29,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,012	3,719
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,983	5,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	487
為替換算調整勘定	△505	△624
評価・換算差額等合計	△211	△137
少数株主持分	2,579	2,430
純資産合計	8,351	7,983
負債純資産合計	36,929	37,349

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,847	10,802
売上原価	8,217	9,184
売上総利益	630	1,618
販売費及び一般管理費	831	877
営業利益又は営業損失(△)	△200	740
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	4
為替差益	46	—
その他	21	16
営業外収益合計	73	22
営業外費用		
支払利息	158	118
為替差損	—	22
その他	5	2
営業外費用合計	163	143
経常利益又は経常損失(△)	△290	619
特別利益		
固定資産売却益	5	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産売却損	1	35
固定資産廃棄損	7	4
減損損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
その他	—	4
特別損失合計	9	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△294	546
法人税等	82	121
少数株主損益調整前四半期純利益	—	424
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△340	312

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,064	220	562	8,847	—	8,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	2	12	(12)	—
計	8,064	230	564	8,860	(12)	8,847
営業利益又は営業損失(△)	△32	7	△0	△26	(174)	△200

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業…………… 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業…………… 自動車の販売・修理

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,454	4,393	8,847	—	8,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	6	308	(308)	—
計	4,755	4,400	9,156	(308)	8,847
営業利益又は営業損失(△)	92	△81	11	(211)	△200

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ王国、中華人民共和国

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それ

それが固有の顧客を有した独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「日本」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の5つを報告セグメントとしております。

「日本」「タイ」「広州」「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント					合計 (百万円)
	日本 (百万円)	タイ (百万円)	広州 (百万円)	武漢 (百万円)	四輪販売 (百万円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,066	2,246	2,949	857	683	10,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	46	167	0	2	708
計	4,557	2,293	3,116	857	685	11,511
セグメント利益	103	90	477	56	15	743

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	743
セグメント間取引消去	△106
その他の調整額	△17
四半期連結損益計算書の経常利益	619

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、試作部品製作用の亜鉛合金金型を製作する工場の建物で使用が見込まれなくなった遊休資産について、今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2百万円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。